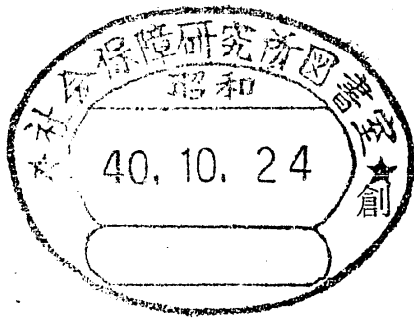




刊 の 辞

社会保障研究所長 山 田 雄 三

最近、社会保障の問題は新しい視角から考えなければならない段階にきていると思う。一つには、社会保障と呼ばれる諸制度がこれまでは必要に応じてややバラバラに採用されてきたのが、この辺でそれらを総合し、体系化していかなければならない段階にきたといえる。もう一つは、これまでどちらかというと経済成長に重点がおかれていた戦後の日本がいわゆる成長のひずみという諸問題に逢着し、社会保障、もしくはそれを含んでやや広い意味での社会開発が、経済成長そのもののためにも、とりあげられていかなければならない段階にきたといえるのである。こうして社会保障問題は日本の経済社会の発展を背景として新しい視角から考え直さなければならないのであるが、しかしそれは決して単に時勢の流行に投ずるという意味でいうのではない。社会保障諸制度の体系化といい、経済と社会との調整といい、急にいま始まった問題ではないし、また直ぐにも解決される問題でもない。それらは実は不断に考え直していかなければならない基本的な課題なのであり、ただ諸般の事情から見て最近はさらに新しい見方が要求される段階にきているといえるのである。

わが社会保障研究所は本年1月11日に発足したものであるが、その主要目的は社会保障もしくはやや広く社会開発について総合的・基本的な研究調査を行なうにある。社会保障に関する基礎統計の整備と検討、各国社会保障制度の沿革に関する資料の収集と吟味、さらに種々の角度からする経済学的・社会学的分析等、適当に部門を分け、それぞれプロジェクトを定めて、着々研究にとりかかっている。研究の成果はいろいろな形で発表していくはずであるが、「季刊社会保障研究」の刊行はその一つであって、いま漸く創刊の運びになった。予定の6月刊行がやや遅れたが、今後は9月、12月、3月の順で刊行するつもりである。

本誌の内容については大方読者の批判や注文を待って改善していきたいのであるが、ここで刊行の方針に関して二、三御了解を願っておきたい。まず本誌は純粹に学術的な雑誌として企画され、当研究所のスタッフ以外に外部の方々の執筆も煩わし、社会保障もしくは社会開発の研究者のサークルを対象としていきたいのである。したがって論文の寄稿を歓迎するが、いうまでもなく編集権は当研究所にある。次に、本誌は純粹に学術的な雑誌であって、行政とは直接関係がない。時に論文のなかで行政的な見解なり提案なりを述べることはあるであろうが、それはあくまで執筆者個人の立場であるし、さらに結論そのものよりも結論に導く研究の過程を重視して読んでいただきたい。最後に、本誌は純粹に学術的な雑誌としてやや水準の高いものを狙ったが、徒らに高踏的に構えるつもりでは決してない。研究論文の他に、適当に解説的なものや読みもの的なものも加えるつもりであるが、また別にそういうダイジェストを主とする刊行物もいずれ企画しようと思っている。

「季刊社会保障研究」刊行の目的および方針は以上のごとくであるが、ここに改めて読者の御批判ならびに御支援をお願いする次第である。